

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-03-03
事務事業名	防犯活動支援事業	根拠法令・要綱等	備前市防犯灯設置事業補助金交付要綱
事業開始年度	昭和46年～	問合せ先	市民課
大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名	生活安全係長 初治 慎一
中項目 基本施策	安全で安心して暮らせるまちづくり	電話	0869-64-1876
小項目 施策	地域との協働		

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	地域防犯関係団体及び防犯活動実施者。
目的 (何のために)	市、地域防犯関係団体が、各々の役割を認識し活動することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた防犯体制の確立。
行政活動 (どのような方法で)	防犯灯設置補助金交付及び地域防犯団体等への支援。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域における自主防犯活動の活発化。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	防犯灯設置補助申請件数	件	50	46	24
	防犯灯設置補助決定件数	件	50	46	24
	活動支援団体数	団体	1	1	10
事業費	直接事業費	千円	2,659	2,596	4,401
	人件費	千円	487	5,031	4,235
	事業費計		3,146	7,627	8,636
財源	国県支出金				939
	受益者負担	千円			
	一般財源		3,146	7,627	7,697
必要人員	人	0.06	0.52	0.43	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	防犯灯設置補助	説明	防犯その他の目的のため防犯灯を設置する団体に対して補助金を交付する。		
	結果指標量	件	50	46	24
	対前年比	%	-	92.0%	52.2%
	活動コスト	円	1,089,300	1,425,200	1,041,100
	単位当たりコスト	円	21,786	30,983	43,379
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	活動支援団体	説明	不審者情報による小学校の登下校時にパトロールを実施		
	結果指標量	団体	1	1	10
	対前年比	%	-	100.0%	1000.0%
	活動コスト	円	1,939,000	1,876,000	5,704,000
	単位当たりコスト	円	1,939,000	1,876,000	570,400

事業の成果			
成果指標名	防犯活動団体支援数	式又は説明	概ね小学校区を単位とした地域自主防犯活動団体の設立数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	1.00	1.00	10.00
対前年比		100.00%	1000.00%
到達目標値	12.00	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	A
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	行政と地域防犯関係団体が連携・協働し、安全安心まちづくりに取り組む事が急務であり、市への支援要望の強い事業である。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A~E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	平成19年度に市内、小学校区を中心に10団体が自主活動団体を設立しました。補助金額については、上限を設定するなど必要最小限度の支援となっており妥当である。	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職 場	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A~E>	A
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	地域での犯罪抑止を向上させるため、防犯灯設置補助のほかに、自主防犯活動団体等への積極的支援を推進する必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	本年度は吉永小学校区の2団体の設立に取り組む。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	45	結果指標量	12
成果指標量	12.00		

総合評価		評価区分 <A~E>	A
既存の団体への助成並びに防犯灯設置補助については、要望も強く、現行のまま継続する必要がある。また、市内各地域において自主防犯活動が広がりを見せる中、市として団体の活動を継続かつ活発化させるためには、できる限りの支援が要求されるものである。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

